
大学院環境情報学研究科

環境情報学専攻
都市生活学専攻

人材の養成および 教育研究上の目的

環境情報学研究科は、環境と情報と都市に関わる科学や人と技術の関係について、また、これらに関連する人間活動の本質を探究するとともに、社会における実践・研究・教育に携われる人材を養成することを目的とする。

東京都市大学大学院環境情報学研究科での学び

総人口 75 億，世界 GDP75 兆ドル，世界のインターネット利用率 7 割，ひとりあたり資源の年間消費量 10 トン，都市生活人口 35 億人…

私たちの生活環境は膨張し続けています。このような膨張は一方で，環境，社会，情報，政治，文化，様々な側面で大きな歪みという形で表れています。100 年間で気温は約 0.7℃上昇し，40 億人が水不足の状態を経験し，いまだ 24 億人がトイレの無い生活を余儀なくされています。2030 年までに都市人口は全人口の 6 割を超えます。日本へのサイバー攻撃は年間 100 億件，世界の難民は 6,500 万人を超え，格差や貧困は拡大し，国家間の紛争やテロ，移民者数の増大など，社会問題は一層深刻化しています。しかし，未だ人類はこれらを根本的な解決する方法を見出していません。

2015 年，国連が中心となって持続可能な開発目標が定められました。ここには，気候変動，水，生態系，都市やインフラストラクチャなど様々な項目に対して，世界の目標が掲げられています。広範で多岐に渡る地球規模の課題を解決していくには，人工知能，IoT，ビッグデータといった最先端の情報処理技術を駆使しつつ，バイオマスや再生エネルギーなどのエコイノベーションを飛躍的に進め，スマートシティやエコタウンを早期に具現化していくことが求められます。これらの推進には国や自治体，企業，NPO や NGO，消費者団体といったあらゆる活動主体が取り組むことが求められますが，これらの組織を牽引する人材が決定的に不足しています。

大学院環境情報学研究科では，21 世紀の新しい研究領域である「環境」と「情報」と「都市」に関する基礎研究や応用研究を深めると同時に，その成果を社会へ実装していくことで持続可能社会の実現に貢献していくことを使命としています。俯瞰的な視点から物事を捉え，問題の本質を見抜く洞察力，専門知識や技能に裏付けられた研究の実践力，そして得られた成果を対外的に伝達する発信力を修得されることを重視した教育課程を設置しています。環境・情報・都市の各分野で活躍する 61 名の教員とのマンツーマンに近い密度の濃い研究指導，企業や自治体との連携によるインターンシップや研究プロジェクトの実施，定期的に行われる中間発表や英語発表，海外における国際会議での研究発表は，本研究科で学ぶ学生にとって貴重な経験と将来の財産になることでしょう。

環境情報学研究科の修了生は，世界の環境・社会問題を解決するためのエキスパートとして，研究機関，コンサルティング，情報産業，自治体など様々な場面で活躍しており，本研究科の教育課程の質の高さは修了生の活躍から実証されています。本研究科の教育課程を通じて，専門性を深めつつ（縦糸），多岐に渡る領域を横断的に理解（横糸）し，縦糸と横糸の均整の取れた総合力を向上させることで，持続可能社会の実現に寄与する人材へと成長されることを期待します。

環境情報学研究科長
伊坪徳宏

環境情報学研究科

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

環境情報学研究科では、環境、情報、都市生活の諸問題にかかわる社会の要請に応える各専攻において、先端的な研究活動の一端とその実践を体験することで培われた英語力、専門知識、応用力、分析力、構想力、研究倫理の修得をもって国際社会で貢献できる人材を育成することを学修目的としている。この目的達成のため、以下のディプロマポリシーで示す能力を身に着けるべく、英語などの共通科目、領域ごとの授業科目、必修科目から構成される、以下のような内容の学修を行う。

□修士課程

1. [英語などの共通科目] 国際社会で実践的に活躍できる人材を育成するため、英語によるプレゼンテーション能力を養うための英語科目を共通科目として設置するほか、1年次開催の英語での研究発表（2回）を修了要件とする。
2. [領域ごとの授業科目] 環境、情報、都市生活に関する特定領域について、分野横断的な幅広い知識と分野ごとの深い知識の両方を身に付けた人材を育成するため、「専門基礎科目」および領域ごとの「専門科目」を設置するとともに、複数領域の単位修得を可能とする。
3. [必修科目] 環境、情報、都市生活に関する諸問題の解決に必要な科学的思考、調査・分析・評価能力を涵養するため、学生は研鑽を積みたいと考える領域のいずれかの教員の研究室に所属し、その教員からの直接指導のもとで「文献研究・演習」、「特別研究」を履修する。

□博士後期課程

1. [講究] 学生それぞれが、学位論文を取りまとめて行くプロセスのなかで、環境、情報に係わる先端的知識を、担当教員からの指導を通して獲得する。また、指導教授が必要と認めた場合、修士課程の授業科目を指定して履修し、単位修得を可能とする。
2. [研究] 学生が研鑽を積みたいと考える領域のいずれかの教員の研究室に所属し、論文執筆の指導を受けながら研究を構想する。その後、特定の研究テーマを設定し、そのテーマに関わる主たる担当教員から指導を受け、研究を遂行する。学生が、学位論文を取りまとめて行くプロセスのなかで、ポスター発表会（1回）、中間発表会（2回）、英語発表会（2回）、博士論文発表会を必須要件として設定することにより、関連領域の教員および大学院在籍の全教員からの助言を受ける機会を構築する。

博士後期課程では、まず、論文執筆の指導を受けながら研究内容を構想する。その後、特定の研究テーマを設定し、そのテーマに関わる主たる担当教員から指導を受け、研究を遂行する。研究テーマに関する英語発表・ポスター発表・中間発表等の発表会を半期ごとに必須要件として設定することにより、関連領域の教員および大学院在籍の全教員からの助言を受ける機会を構築する。学際的観点を持って研究に取り組む機会を自身の研究に積極的に展開する。さらに、学生自らが、国内外での学会発表などに主体的に責任をもって活動することを推奨する。

ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）

□修士課程

1. [英語力] 国際社会に貢献できる素質を持ち、責任感を持って、環境、情報、都市生活の諸問題における研究と実務を進展させる可能性がある者と認められる者
2. [専門知識・応用力] 環境、情報、都市生活に関する特定の問題について深く考察し、実践的な問題解決に資する専門知識や能力を身につけた者
3. [分析力・構想力] 現代社会が直面する環境、情報、都市生活に関する諸問題に対する科学的思考、調査・分析・評価を通して解決方法を構想できる能力を身につけた者
4. [研究倫理] 適切な倫理的配慮のもとに研究を続ける資質と研究を進展させる可能性がある者と認められる者

□博士後期課程

1. [英語力] 国際社会に貢献できる素質を持ち、責任感を持って、環境、情報の諸問題における高度な研究と実務を進展させる可能性がある者と認められる者
2. [専門知識・応用力] 環境、情報に関する特定の問題について深く考察し、高度な研究を遂行するとともに、実践的な問題解決に資する専門知識や能力を身につけた者
3. [分析力・構想力] 現代社会が直面する環境、情報に関する諸問題に対する科学的思考、調査・分析・評価を通して解決方法を構想し、高度な研究を遂行できる能力を身につけた者
4. [研究倫理] 適切な倫理的配慮のもとに研究を続ける資質と高度な研究を進展させる可能性がある者と認められる者

環境情報学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

1. [英語などの共通科目]
国際社会で実践的に活躍できる人材を育成するため、英語によるプレゼンテーション能力を養うための英語科目を共通科目として設置するほか、1年次開催の英語による研究発表（2回）を修了要件とする。
2. [領域ごとの授業科目]
環境あるいは情報に関する特定領域について、深い知識と分野横断的な幅広い知識の両方を身につけた人材を育成するため、「専門基礎科目」と領域ごとの「専門科目」を設置するとともに、複数領域の単位修得を可能とする。
3. [必修科目]
環境あるいは情報に関する諸問題の解決に必要となる科学的思考、調査・分析・評価能力を涵養するため、学生は研鑽を積みたいと考える領域のいずれかの教員の研究室に所属し、その教員からの直接指導のもとで「文献研究・演習」、「特別研究」を履修する。

ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）

1. [英語力]
国際社会に貢献できる素質を持ち、責任感を持って、環境あるいは情報における研究と実務を発展させる可能性がある者と認められる者
2. [専門知識・応用力]
環境あるいは情報に関する特定の問題について深く考察し、専門知識や能力を身につけた者
3. [分析力・構想力]
現代社会が直面する環境あるいは情報に関する諸問題に対する科学的思考、調査・分析・評価を通して解決方法を構想できる能力、計画策定能力、政策提言能力を身につけた者
4. [研究倫理]
適切な倫理的配慮のもとに研究を続ける資質と研究を発展させる可能性がある者と認められる者

環境情報学研究科環境情報学専攻学位授与資格認定における審査基準も参照のこと。

1. 専門分野の紹介

環境情報学専攻は、修士課程と博士後期課程とから成ります。

修士課程では、[環境マネジメント][コミュニケーション環境][情報システム][地域・都市環境]の4領域における研究と教育を行っており、その概要は次のとおりです。

領域	内容
環境マネジメント	地球規模の環境関連諸問題の解決に向けた政策、生態系を含む環境保全に配慮した生産・消費スタイル、持続可能な企業経営や社会構築に寄与するマネジメント、これらの実現に向けた評価や開発、実践などに関わる教育と研究を展開する。
コミュニケーション環境	現代社会におけるマスメディアやウェブを中心とするコミュニケーションや、意思決定、合意形成を良好にするための方法やデザインについて、主に社会学・心理学・認知科学などを含む社会科学的な視点から教育と研究を展開する。
情報システム	利用者の多様なニーズや立場を踏まえて設計された快適かつ安心・安全に利用できる情報システムについて、工学的な観点からの教育と研究を展開する。
地域・都市環境	建築・都市・地域・自然環境における人間を含む生態系の保全や復元、人間社会との調和や再生に着目して、生態学や建築環境学・造園学・都市工学の視点から教育と研究を展開する。

博士後期課程は、[環境]と[情報]の2領域から成り、これらの領域において学際的な見地から高度な研究を深化・展開させ、環境や情報に関する研究者・教育者あるいはリーダーとして活躍し得る人材の育成を目指しています。

2. 教育目標と身に付く素養

本大学院に在学する学生諸君は、研鑽を積みたいと考える学問領域に応じて、いずれかの教員の研究室に所属して、その研究活動に直接関わることで専門家としても素養を身につけていきます。学生と教員の日常的ふれあいを通じた密度の濃い指導が大学院教育の特長です。環境情報学専攻の修士課程では、学生の収容定員40人に対して47人の専任教員が、博士後期課程では、学生の収容定員6人に対して37人の専任教員が担当しています。

また、プロセスを重視したきめの細かい教育を展開するようにしています。それぞれの大学院生が研究内容を他者に明快に伝えられるようにすることを重視して、修士課程では1年次に2回、英語による発表会を、2年次に日本語または英語によるポスター発表会と修士論文の中間発表会を設け、最後に修士論文発表会に臨めるようにしています。学生それぞれが学位論文を纏めていくプロセスの中で、「環境」と「情報」にかかわる先端的な研究活動の一端を体験しつつ、論理力や構成力を培い、表現力を鍛えていきます。在学中に関連する学会での発表を行うことも勧めています。このようにして、環境や情報にかかわる具体的な研究を体験していく中で、社会においてどのような仕事に就くにあたって必要とされる能力と専門性を身に付けていきます。

博士後期課程では、以上と同様なプロセスがさらに強化され、専門家として社会貢献できる人材の育成を行います。

3. 修了後の進路

本大学院の修了者には、企業や団体などの組織において環境や情報にかかわる問題解決の仕事に取り組んでいける能力を培っていることが期待され、次のような進路が考えられます。後期課程修了者には、環境・情報の教育・研究に取り組んでいける能力も期待され、大学や研究機関への進路も考えられます。

- ・シンクタンク・コンサルティング会社の企画・調査・研究部門、あるいは国際部門・システム部門
- ・公共的な環境・情報システムの開発・導入・立案を行う国・地方行政機関、国連・ユネスコ、その他国際機関・独立行政法人・NGO
- ・設計事務所・住宅産業・建設会社などの環境・情報システム関連の研究開発・調査部門
- ・環境・情報システム関連のハード・ソフトメーカー、システムインテグレーションサービス企業、コンテンツ・ビジネス企業
- ・その他企業の環境・情報システム企画推進部門
- ・環境・情報の教育・研究を行う国内外の大学、研究機関など。

都市生活学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

1. [英語などの共通科目]
国際社会で実践的に活躍できる人材を育成するため、英語によるプレゼンテーション能力を養う科目を設置するほか、一年次開催の英語による研究発表会（2回）を修了要件とする。
2. [領域ごとの授業科目]
都市生活学の専門4分野について、特定分野の深い知識と分野横断的な幅広い知識の両方を身につけた人材を育成するため、「専門基礎科目」と4分野の「専門科目」を設置するとともに、複数分野を履修する。
3. [必修科目]
専門知識を応用し、都市社会が直面する諸問題の解決を図り、又は豊かな都市生活を創造するため、専門分野の「文献研究・演習」「特別研究」を履修する。

ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）

1. [英語力]
国際社会に貢献できる素質を持ち、責任感を持って都市生活領域の研究と実務を進展させる可能性があると認められる者
2. [専門知識・応用力]
都市生活領域に関する特定の問題を深く考察し、実践的な問題解決に資する専門知識や能力を身につけた者
3. [分析力・構想力]
現代社会が直面する都市生活領域に関連する諸問題への科学的思考、調査・分析・評価・予測を通じ、国際社会に通じる有用な解決方法を構想し、提案できる能力を身につけた者、又は解決のための構想を有効で独創性のあるプランとしてまとめ、提示できる能力を身につけた者
4. [研究倫理]
適切な倫理的配慮のもとに研究を続ける資質と研究を進展させる可能性があるとして認められる者

環境情報学研究科都市生活学専攻学位授与資格認定における審査基準も参照のこと。

1. 専門分野の紹介

都市生活学専攻は、修士課程のみで、領域は「都市生活」のみで構成されます。

領域	内容
都市生活	都市における様々な社会課題の解決と価値ある都市生活の持続的な創造発信に貢献する専門能力を身につけた人材の育成を目指して、商学・経営学に軸足を置きつつ工学及び芸術分野の方法論を活用していく視点に立って、社会科学系の教育と研究を展開する。

本専攻は、既往の大学や学部には類型のない、東京都市大学「都市生活学部」における都市生活学をさらに発展させたテーマについて、都市における様々な社会課題の解決と価値ある都市生活の持続的な創造発信に貢献する専門能力を身につけた人材の育成を目指す社会科学系の大学院です。

大学院都市生活学専攻は、「都市研究の都市大」を牽引する拠点のひとつを担っています。特に、「東京」という世界の大都市の中でもユニークな特徴を様々な持つ都市に所在する立地の優位性を活かしながら、社会科学による専門的な分析力と、デザインからアプローチする独創性ある創造力との、2つの能力を兼ね備えて修得できる教育・研究環境を提供することによって、発展を続ける現代の都市文明と都市文化の双方に対して、独自のポジションから実践的な提案ができる専門家人材の育成を目指しています。

本専攻の授業は、等々力キャンパスを中心に行います。

2. 教育目標と身に付く素養

都市生活学専攻は、「都市を解き、都市を創り、都市を育てる」をタグラインとしつつ、都市における様々な「社会課題」の解決力と、「価値ある都市生活」の創造力を備えた人材の育成を目指しています。

近年の都市と都市生活をめぐる環境は、先端技術の驚異的な発展と普及、グローバル化の本格的な進展によって大きく変化し、迅速化と均質化が進む一方で、多様性やローカルな差異を尊重し、排除の壁を無くし、文化や美を追求する力も強まっています。さらに、益々発展するアジアの諸都市との緊密な連携も必要となっており、そのため、東京を拠点に行う都市事象の教育研究には、グローバル化する世界の諸都市と東京との相互関係を見極めながら、専門領域や国境を超えた総合的、複合的なアプローチと理解に基づいた取り組みが不可欠となっています。

本専攻では、こうした背景を踏まえ、「都市経営特論」、「都市プランニング特論」、「都市デザイン特論」、「都市システム特論」という4つの専門科目を中心に、関連分野横断的な幅広い専門知識と洞察力を効率的に修得するための講義カリキュラムを構築しています。

また、1年次から行う発表会は、英語による発表会やポスター発表会、修士論文の中間発表会と最終的な修士論文発表会まで多種多様な機会が設けられており、自身の研究内容を他者に分かりやすく伝える力も身につけていきます。このような学修環境の中、学生は、自身が研鑽を積みたいと考える研究・学修領域に応じた指導教授に属し、その直接・間接的な指導を得て、専門力を強化し、自ら主体的に選択したテーマによって修士論文を完成させていきます。

3. 建築士資格の実務経験に対応

さらに、修了後建築士の資格を取得して活躍したいと希望する学生には、大学院での学習実績が受験資格における実務経験年数要件（2年中1年間）に相当するプログラムを設けています。

4. 修了後の進路

本専攻の修了者には、都市生活領域に関する諸問題に対する科学的な思考、調査・分析・評価を通して有用な解決方法を構想できる能力や、解決のための構想を有効で独創性のあるプランとして提示できる能力が培われていることが期待され、高度な専門知識を背景とした「価値ある都市生活」のプロデューサーとして、都市と都市生活に関連する幅広い業界やポジションで活躍することが期待されます。

教育課程表

修士課程 領域および必修科目

修士課程では、各領域における必修科目として、「文献研究・演習 I」「文献研究・演習 II」「文献研究・演習 III」「文献研究・演習 IV」「特別研究 I」「特別研究 II」を履修しなければならない。

専攻	領域	必修科目	単位数	週時間数				指導教授
				1年次		2年次		
				前	後	前	後	
環境情報学専攻	環境マネジメント	文献研究・演習 I	1	1				教授 伊坪 徳宏 教授 大塚 善樹 教授 郭 偉宏 教授 佐藤 真久 教授 馬場 健司 教授 古川 柳蔵 准教授 岡田 啓 准教授 木村 眞実 准教授 フィッツキ ^ホ ンス ^ク 雄亮 准教授 古川 務
		文献研究・演習 II	1	(1)	1			
		文献研究・演習 III	1	(1)	(1)	1		
		文献研究・演習 IV	1	(1)	(1)	(1)	1	
		特別研究 I	3	(3)	(3)	3		
		特別研究 II	3	(3)	(3)	(3)	3	
	コミュニケーション環境	文献研究・演習 I	1	1				教授 岡部 大介 教授 奥村 倫弘 教授 小池 星多 教授 高田 昌幸 教授 中村 雅子 教授 広田 すみれ 准教授 関 博紀 准教授 永盛 祐介 准教授 矢吹 理恵 准教授 山崎 瑞紀 准教授 李 洪千
		文献研究・演習 II	1	(1)	1			
		文献研究・演習 III	1	(1)	(1)	1		
		文献研究・演習 IV	1	(1)	(1)	(1)	1	
		特別研究 I	3	(3)	(3)	3		
		特別研究 II	3	(3)	(3)	(3)	3	
	情報システム	文献研究・演習 I	1	1				教授 市野 順子 教授 岩野 公司 教授 梅原 英一 教授 大谷 紀子 教授 関 良明 教授 藤井 哲郎 教授 宮地 英生 教授 八木 伸行 教授 横井 利彰 准教授 小倉 信彦
		文献研究・演習 II	1	(1)	1			
		文献研究・演習 III	1	(1)	(1)	1		
		文献研究・演習 IV	1	(1)	(1)	(1)	1	
		特別研究 I	3	(3)	(3)	3		
		特別研究 II	3	(3)	(3)	(3)	3	
地域・都市環境	文献研究・演習 I	1	1				教授 飯島 健太郎 教授 飯島 正徳 教授 史 中超 教授 田中 章 教授 福田 達哉 教授 室田 昌子 教授 吉崎 真司 教授 吉田 真史 教授 リンヤル ホム・パ ^ハ ト ^ウ ル 准教授 加用 現空 准教授 北村 亘 准教授 丹羽 由佳理 准教授 萩谷 宏 * 准教授 咸 泳植 准教授 堀越 篤史 准教授 横田 樹広	
	文献研究・演習 II	1	(1)	1				
	文献研究・演習 III	1	(1)	(1)	1			
	文献研究・演習 IV	1	(1)	(1)	(1)	1		
	特別研究 I	3	(3)	(3)	3			
	特別研究 II	3	(3)	(3)	(3)	3		

専攻	領域	必修科目	単位数	週時間数				指導教授
				1年次		2年次		
				前	後	前	後	
都市生活学専攻	都市生活	文献研究・演習 I	1	1				教授 明石 達生 教授 宇都 正哲 教授 沖浦 文彦 教授 川口 和英 教授 坂井 文 教授 永江 総宜 准教授 北見 幸一 准教授 齋藤 圭 准教授 高柳 英明 准教授 西山 敏樹 講師 諫川 輝之 * 講師 林 和眞 講師 未繁 雄一 講師 中島 伸
		文献研究・演習 II	1	(1)	1			
		文献研究・演習 III	1	(1)	(1)	1		
		文献研究・演習 IV	1	(1)	(1)	(1)	1	
		特別研究 I	3	(3)	(3)	3		
		特別研究 II	3	(3)	(3)	(3)	3	

- 「文献研究・演習 I」「文献研究・演習 II」「文献研究・演習 III」「文献研究・演習 IV」「特別研究 I」「特別研究 II」は、授業時間外において各領域の指導教授（「研究指導教員」または「研究指導補助教員」）の指導のもとに行う。文献研究・演習は I～IV を、特別研究は I～II を段階的に履修すること。
- 指導教授欄の*印は研究指導補助教員である。
- 各必修科目の概要は以下の通りである。

文献研究・演習 I Research Analysis and Seminar I	領域毎に基本的な文献・資料を講読・調査し、その内容についての討議を通して、自身の研究テーマへの理解を深める。その上で、環境や情報、都市生活にかかわる課題を自らの問題意識と視点にもとづいて提起し、その課題解決に向けての基礎的な検討を進める。
文献研究・演習 II Research Analysis and Seminar II	文献研究・演習 I で提起した課題解決に必要な、フィールド調査やコンピュータによる解析といった所属領域における各種の研究手法・アプローチについて、文献調査と討議を通してその理解を深める。その上で、それらの方法の実践による課題解決への具体的な取り組みを進める。
文献研究・演習 III Research Analysis and Seminar III	文献研究・演習 II で進めた課題解決に向けた実践をさらに発展させる。研究テーマに直接・間接に関わる文献資料の詳細な分析と討論を通して知見を深めるほか、課題解決に向けた調査や実験などをさらに進めてその結果を分析・考察し、修士論文の作成に役立てる。
文献研究・演習 IV Research Analysis and Seminar IV	文献研究・演習 I～III で得られた文献調査結果・課題解決に向けた実施結果を、発表や討議を通して構造的に整理し、修士論文の作成に役立てる。修士論文作成中に直面する問題点についても、これまでに得た知見をもとに調査と分析を進める。
特別研究 I Dissertation I	研究指導に当たる教員の下で、具体的な研究テーマを選定し、実施した研究の成果をまとめて、修士論文の作成を進める。
特別研究 II Dissertation II	特別研究 I で実施した内容を継続・発展させ、修士論文の完成を図る。作成する論文の一部として、模型やプログラムなどの作品を加えることもできる。

修士課程	授業科目
------	------

修士課程では、以下の授業科目から、「履修要綱」に基づき授業科目を選択する。
所属領域関連科目を履修するのが望ましい。

領域	授 業 科 目	単 位 数	週時間数				担 当 者
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
001 環境 マネジ メント	環境影響評価学	YC開講	2		2		教 授 伊坪 徳宏 准教授 木村 眞実
	環境リスク社会論	YC開講	2		2		教 授 大塚 善樹 教 授 古川 柳蔵
	環境経営科学	YC開講	2	2			教 授 郭 偉宏 准教授 大久保 寛基 准教授 岡田 公治
	環境法・政策学	YC開講	2	2			准教授 岡田 啓 准教授 古川 務
	環境コミュニケーション論	YC開講	2	2			教 授 佐藤 真久 教 授 馬場 健司
006 コ ミュ ニ ケー シ ョ ン 環 境	情報社会論	YC開講	2		2		教 授 岡部 大介 教 授 中村 雅子
	情報デザイン論	YC開講	2	2			教 授 小池 星多 准教授 永盛 祐介
	文化とコミュニケーション	YC開講	2	2			准教授 矢吹 理恵 准教授 山崎 瑞紀
	現代社会のマスメディア	YC開講	2	2			教 授 高田 昌幸 准教授 李 洪千
010 情 報 シ ス テ ム	情報システムとビジネス	YC開講	2		2		教 授 梅原 英一 教 授 八木 伸行
	メディア情報処理	YC開講	2		2		教 授 市野 順子 教 授 宮地 英生
	情報ネットワークとセキュリティ	YC開講	2	2			教 授 関 良明 教 授 藤井 哲郎
	知能科学	YC開講	2	2			教 授 岩野 公司 教 授 大谷 紀子
	連続系と分散系のモデリング	YC開講	2		2		教 授 横井 利彰 准教授 小倉 信彦
015 地 域 ・ 都 市 環 境	自然共生システム	YC開講	2		2		教 授 飯島 健太郎 教 授 田中 章
	物質循環学特論	YC開講	2		2		教 授 吉崎 真司 准教授 咸 泳植 准教授 萩谷 宏
	環境建築学	YC開講	2		2		教 授 リンガル ホム・ハドナル 准教授 加用 現空
	地域環境計画論	YC開講	2		2		教 授 室田 昌子 准教授 横田 樹広
	環境科学 I	YC開講	2	2			教 授 吉田 真史 准教授 堀越 篤史
	環境科学 II	YC開講	2		2		教 授 飯島 正徳 教 授 福田 達哉

領域	授 業 科 目	単 位 数	週時間数				担 当 者	
			1 年 次		2 年 次			
			前	後	前	後		
都 市 生 活	都市システム特論	TC開講	2		2		准教授 齋藤 圭 准教授 西山 敏樹 講 師 林 和眞	021
	都市経営特論	TC開講	2	2			教 授 川口 和英 教 授 永江 総宜 准教授 北見 幸一	022
	プロジェクトマネジメント特論	TC開講	2	2			教 授 宇都 正哲 教 授 沖浦 文彦 講 師 末繁 雄一	023
	都市プランニング特論	TC開講	2		2		教 授 明石 達生 教 授 坂井 文 講 師 諫川 輝之	024
	建築デザイン特論	TC開講	2	2			准教授 高柳 英明 講 師 中島 伸	025
	都市デザイン特論	TC開講	2	2			教 授 川口 英俊 講 師 中島 伸	026
	建築設計インターンシップ	TC開講	4				教 授 川口 英俊 准教授 高柳 英明	027
	都市のリサーチメソッド演習	TC開講	1	2			准教授 北見 幸一 准教授 西山 敏樹	028
	建築設計演習	TC開講	1	2			教 授 川口 英俊 准教授 高柳 英明	029
専 門 基 礎	都市生活学概論	TC開講	2	2			教 授 明石 達生 教 授 宇都 正哲 教 授 川口 和英 教 授 川口 英俊 教 授 坂井 文 教 授 永江 総宜 教 授 山根 格	030
	都市環境モデリング	YC開講	2	2			教 授 史 中超 准教授 丹羽 由佳理	031
	Environmental and Social Systems	YC開講	2		2		准教授 マイケル フォードリー	032
	メディア技術と社会	YC開講	2	2			教 授 市野 順子 教 授 岩野 公司 教 授 大谷 紀子 教 授 梅原 英一 教 授 関 良明 教 授 藤井 哲郎 教 授 宮地 英生 教 授 八木 伸行 教 授 横井 利彰 准教授 小倉 信彦	033
	社会調査とデータ分析	YC開講	2		2		教 授 岡部 大介 教 授 広田 すみれ 准教授 矢吹 理恵 准教授 李 洪千	034
共 通	Presentation Skills in English	TC開講	1	2			教 授 吉田 国子	035
	Academic Presentations	YC開講	1	2			准教授 マイケル フォードリー	036
	Advanced Comprehension Skills	YC開講	1	2			教 授 吉田 国子	037
	Reading & Discussion	YC開講	1		2		教 授 吉田 国子	038
	キャリアデザイン	YC開講 TC開講	2				非常勤講師 田中 聖華 (YC) 教 授 永江 総宜 (TC)	039
	インターンシップ		2				担当教員	040
	特別講義 I	YC開講	2				准教授 キャリル シャーリーン ヒメネス	041
	特別講義 II	YC開講	2				准教授 シャサ エバ ビンティ モハメッド	042

講義科目においては、クォーター制で開講されている科目があるので、履修登録に当たっては「履修上の注意事項」(p. 47)の4. 履修届出の項目を参照すること。

博士後期課程 領域および必修科目

博士後期課程では、各領域における必修科目として、「環境情報学講究 I」「環境情報学講究 II」「環境情報学特殊研究 I」「環境情報学特殊研究 II」「環境情報学特殊研究 III」「環境情報学特殊研究 IV」を履修しなければならない。

専攻	領域	科目区分	必修科目名	年次及び単位数				指導教授
				3年次	4年次	5年次	計	
環境情報学専攻	環境	講究	環境情報学講究 I	4			4	教授 明石 達生 教授 飯島 健太郎 教授 伊坪 徳宏 教授 大塚 善樹 教授 郭 偉宏 教授 川口 和英 教授 坂井 文 教授 佐藤 真久 教授 史 中超 教授 田中 章 教授 馬場 健司 教授 福田 達哉 教授 古川 柳蔵 教授 室田 昌子 教授 吉崎 真司 教授 リンダ・ホルバト 准教授 加用 現空 准教授 北村 亘 准教授 齋藤 圭 准教授 高柳 英明 准教授 西山 敏樹 准教授 丹羽 由佳理 准教授 フィッツィ・ホンス 雄亮 准教授 横田 樹広
			環境情報学講究 II	4			4	
		研究	環境情報学特殊研究 I	(4)	4		4	
			環境情報学特殊研究 II	(4)	4		4	
			環境情報学特殊研究 III	(4)	(4)	4	4	
			環境情報学特殊研究 IV	(4)	(4)	4	4	
			環境情報学講究 I	4			4	
			環境情報学講究 II	4			4	
	情報	研究	環境情報学特殊研究 I	(4)	4		4	
			環境情報学特殊研究 II	(4)	4		4	
			環境情報学特殊研究 III	(4)	(4)	4	4	
			環境情報学特殊研究 IV	(4)	(4)	4	4	
			環境情報学特殊研究 I	(4)	4		4	
			環境情報学特殊研究 II	(4)	4		4	

- 「環境情報学講究 I」「環境情報学講究 II」「環境情報学特殊研究 I」「環境情報学特殊研究 II」「環境情報学特殊研究 III」「環境情報学特殊研究 IV」は、各領域の指導教授（「研究指導教員」または「研究指導補助教員」）の指導のもとに行う。
- 指導教授欄の*印は研究指導補助教員である。

履修要綱

履修上の注意事項

1. 領域の所属

大学院環境情報学研究科においては、下記のいずれか一つの領域に所属する。
所属については、次項に述べる当該領域の指導教授（研究指導教員（M[㊦]またはD[㊦]）以下略）のいずれか1名に受け入れを認めてもらわなければならない。

専攻名	修士課程	博士後期課程
環境情報学	○環境マネジメント ○コミュニケーション環境 ○情報システム ○地域・都市環境	○環境 ○情報
都市生活学	○都市生活	——

2. 指導教授（「研究指導教員」及び「研究指導補助教員」）

専攻の各領域を担当する指導教授は、「研究指導教員」と「研究指導補助教員」とからなる。
学生の本学における研究指導は、原則として「研究指導教員」があたり、学位論文作成の指導にあたる。
ただし、テーマによっては、「研究指導補助教員」による指導を受けることが可能である。

3. 修了するために必要な修得単位数

【修士課程】

下表の通り、各領域における必修科目として、「文献研究・演習 I～IV」「特別研究 I, II」小計10単位と、授業科目20単位以上を修得し、合計30単位以上を修得すること。

文献研究・演習	4単位
特別研究	6単位
小計	10単位
授業科目	20単位以上
合計	30単位以上

【博士後期課程】

下表の通り、各領域における必修科目として、「講究」8単位と、「特別研究」16単位を修得し、合計24単位を修得すること。

講究	8単位
研究	16単位
合計	24単位

4. 履修届出

履修しようとする授業科目は、指導教授の承認を経て、各学期のそれぞれ指示された期日までに教育支援センターに届出をしなければならない。

科目によってはクォーター開講（前学期・後学期をさらに分割した期間で開講）する場合があるが、履修登録の手続きについては「前学期」「後学期」として学期毎に行う必要があるので注意すること。

届出は所定の履修届出書（教育支援センター発行）を用いて行うこととする。

この手続を経ない授業科目は、受講の上、試験に合格しても単位は与えられない。

なお、大学院学則第6条第1項・第2項のただし書きに規定する該当者（早期修了）は教育支援センターに申し出て、履修登録手続きについて指示を受けること。

5. 履修しようとする授業科目の選択方法

(1) 必修授業科目

【修士課程】

専攻する領域に関する「文献研究・演習 I」「文献研究・演習 II」「文献研究・演習 III」「文献研究・演習 IV」「特別研究 I」「特別研究 II」（合計 10 単位）を必修とし、文献研究・演習は I～IV を、特別研究は I～II を段階的に履修すること。（pp. 42～43 参照）

【博士後期課程】

専攻する領域に関する「環境情報学講義 I」「環境情報学講義 II」「環境情報学特殊研究 I」「環境情報学特殊研究 II」「環境情報学特殊研究 III」（合計 24 単位）を必修とする。（p. 46 参照）

(2) 選択授業科目

【修士課程】

授業科目 20 単位以上修得するにあたって、選択に際しての条件は特にない。（pp. 44～45 参照）

ただし、修士課程 1 年次には「大学院研究英語発表会 7 月（中旬）」「同 12 月（初旬）」への参加が義務付けられているので注意すること。

(3) 他研究科・他大学院の科目の履修と単位認定について

【修士課程】

他の研究科、及び他の大学院における科目は、それぞれをあわせて最大 10 単位までを、指導教授の判断により修了要件に算入できる。なお、これらの手続きは以下の通りである。

①他研究科の科目を履修

他の研究科における科目を履修したい場合は、事前に指導教授及び当該開講科目担当教員に申し出て、了解を得た上で、「科目履修届出書」によって履修申告することができる。（ただし「インターンシップ」および各専攻の「演習・実験」科目は除く。）

②東京理工系 4 大学大学院単位互換により他大学院の科目を履修

東京理工系 4 大学の交流協定に基づき、工学院大学大学院、芝浦工業大学大学院、東京電機大学大学院で開講される科目のうち、単位互換可能科目を教育支援センターにて確認の上、指導教授に申し出て了解を得た上で、当該大学院の定める履修登録手続きを行う。

③「神奈川県内の大学間における学術交流に関する覚書」に基づいた、他大学院の科目を履修

「神奈川県内の大学間における学術交流に関する覚書」に基づき、青山学院大学、麻布大学、神奈川大学、神奈川工科大学、神奈川歯科大学、鎌倉女子大学、関東学院大学、北里大学、相模女子大学、松蔭大学、湘南工科大学、昭和大学、情報セキュリティ大学院大学、女子美術大学、聖マリアンナ医科大学、専修大学、総合研究大学院大学、鶴見大学、田園調布学園大学、桐蔭横浜大学、東海大学、東京工業大学、東京工芸大学、日本大学、日本女子大学、フェリス女学院大学、文教大学、明治大学、横浜国立大学、横浜市立大学で開講される科目のうち、単位互換可能科目を教育支援センターにて確認の上、指導教授に申し出て了解を得た上で、当該大学院の定める履修登録手続きを行う。

④科目等履修生により他大学院の科目を履修

科目等履修生により、他の大学院の科目を履修し修得した場合は、当該科目の「成績証明書」または「単位修得証明書（成績評価が記載されたもの）」とともに指導教授に報告するものとする。

【博士後期課程】

指導教授が必要と認めた場合に、修士課程の授業科目を指定して履修できる。

(4) その他

【修士課程】

①指導教授が必要と認めた場合、その指示に従って学部の授業科目を履修するものとする。

ただし、合格しても、修了に必要な単位には加算しない。

②所属領域以外の領域に属する「文献研究・演習」、「特別研究」を選択することはできない。

6. 科目試験

【修士課程】

修士課程において、授業科目の試験は定期の試験として前・後期末に行う。試験に合格した者には、学則に定める単位を与える。

ただし、平常の成績をもって試験の成績に代えることがある。

7. 成績の評価

成績の評価を、秀（100～90点）、優（89～80点）、良（79～70点）、可（69～60点）、不可（59点以下）の5段階に分け、秀・優・良・可を合格とする。

8. 学位論文に関する届け出

【修士課程】

修士課程においては、1年以上在学し、所定の用紙により学位論文の主題とその研究計画書を指導教授に提出しなければならない。

（1年次後期（10月初旬）に、学位論文の主題とその研究計画書を仮提出する。）

【博士後期課程】

博士後期課程においては、2年以上在学し、所定の用紙により学位論文の主題とその研究計画書を指導教授に提出しなければならない。

（3年次後期（10月初旬）に、学位論文の主題とその研究計画書を仮提出する。）

9. 学位論文の提出

【修士課程】

修士論文は3部作成し、所定の期日までに指導教授を通じて学長に提出しなければならない。

英文による学位論文作成の場合は和文の概要を一部添付すること。

【博士後期課程】

博士論文は5部作成し、所定の期日までに指導教授を通じて学長に提出しなければならない。

英文による学位論文作成の場合は和文の概要を一部添付すること。

10. 最終試験

最終試験は学位論文を中心として、これに関連ある科目ならびに外国語について行う。

外国語は、修士課程では原則として一種類を課する。

試験は、口頭または筆答あるいは口答および筆答の方法によって行う。

11. 学位の授与

【修士課程】

修士課程は、本大学院研究科の修士課程に所定の期間在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導等を受けた上、学位論文を提出し、その審査及び最終試験に合格したことをもって修了したものとする。

修士課程を修了した者には、修士（環境情報学）または修士（都市生活学）の学位を授与する。

【博士後期課程】

博士後期課程は、本大学院研究科の博士課程に所定の期間在学し、24単位以上を修得し、かつ必要な研究指導等を受けた上、学位論文を提出し、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格した者には、博士（環境情報学）の学位を授与する。

学位授与・課程修了の認定

大学院環境情報学研究科では、プロセス重視の高密度の教育を展開しており、大学院学則並びに学位規程に定めるところにより学位を授与している。

大学院環境情報学研究科が主催する全ての発表プログラムに出席することを前提に、論文指導教員並びに論文指導補助教員と研究体制を構築し、論文作成（研究）を進めることが最も重要である。

修士の「学位」は、本学大学院学則の定めるところにより、修士課程に所定の期間在学して30単位以上を修得し、かつ必要な教育・研究指導を受けた上、本大学院の行う修士論文の審査及び最終試験に合格した者に授与することとなっている。

博士の「学位」は、本学大学院学則の定めるところにより、博士後期課程に所定の期間在学して24単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格した者に、授与することとなっている。

審査基準（方法）としては、単位修得状況、参加プログラム評価、各領域の最終試験の実施評価等を総合して学位論文審査会に諮り、学位授与の可否が決定されることとなっている。

修士課程

■ 1年次（M1）

前期（7月）、後期（12月）の合計2回、「大学院研究英語発表会」を開催し、発表を義務化している。

大学院研究英語発表会課題

全て英語により「修士論文」又は「学部卒業研究」に関する内容を発表する。

（目安として、前期7月は5分間の発表と2分間の質疑応答、後期12月は7分間の発表と2分間の質疑応答）

■ 2年次（M2）

前期（4月）日本語又は英語による「ポスター発表会」、後期（10月）に「修士論文中間発表会」を開催し、更に、前期課程（修士課程）の集大成として、年度末（2月）には「修士論文発表会」を開催し、発表を義務化している。

ポスター発表会課題

「修士論文」研究に関する内容をポスター化したものを領域毎のブースに掲出し来訪者に発表する。

（発表と質疑応答、所要時間3時間）

修士論文中間発表会課題

「修士論文」研究に関する内容並びに進捗状況を含めて発表する。

（目安として10分間の発表と4分間の質疑応答）

修士論文発表会課題

集大成として「修士論文」研究に関する内容を発表する。

（18分間の発表と10分間の質疑応答）

* 後学期（9月）入学生の発表会実施日程については、原則4月入学生の半年後とし、詳細は別途指示する。

博士後期課程

■ 3年次 (D3)

前期 (7月), 後期 (12月) の合計2回, 「大学院研究英語発表会」を開催し, 発表を義務化している。

大学院研究英語発表会課題

全て英語により「博士論文」又は「修士論文」に関する内容を発表する。

(目安として, 前期7月は5分間の発表と2分間の質疑応答, 後期12月は7分間の発表と2分間の質疑応答)

■ 4年次 (D4)

前期 (4月) 日本語又は英語による「ポスター発表会」を開催し, 4年次生による発表を義務化している。

後期 (10月) に博士論文中間発表会 (第1回) を開催し, 4年次生による発表を義務化している。

ポスター発表会課題

「博士論文」研究に関する内容をポスター化したものを領域毎のブースに掲出し, 来訪者に発表する。

(発表と質疑応答, 所要時間3時間)

博士論文中間発表会 (第1回) 課題

「博士論文」研究に関する内容並びに進捗状況を含めて発表する。

(目安として20分間の発表と10分間の質疑応答)

■ 5年次 (D5)

前期 (5月～6月) に日本語又は英語による博士論文中間発表会 (第2回) を開催し, 5年次生による発表を義務化している。

年末～年明けにかけて「博士論文発表会」を開催し, 発表を義務化している。

博士論文中間発表会 (第2回) 課題

「博士論文」研究に関する内容並びに進捗状況を含めて発表する。

(目安として30分間の発表と30分間の質疑応答)

博士論文発表会課題

集大成として「博士論文」研究に関する内容を発表する。

(目安として60分間の発表と30分間の質疑応答)

博士後期課程学位授与認定要件

- ・ 査読付き論文が2報以上掲載 (掲載許可済のものを含む) されていること。
- ・ 査読付き論文は論文筆頭著者であることを原則とする。

教育効果

- ① 学生それぞれが, 学位論文を取りまとめるプロセスの中で, 「環境」「情報」「都市」に係わる先端的な研究活動を体験し, 論理力, 構成員力, 表現力が育まれる。
- ② 研究領域に関連する学会等での発表を積極的に推奨し, 具体的研究を体験して行くことにより, 実社会で必要とされている専門的なスキルが育まれる。

* 後学期 (9月) 入学生の発表会実施日程については, 原則4月入学生の半年後とし, 詳細は別途指示する。

環境情報学研究科学位授与資格認定における審査基準**【総則：環境情報学研究科共通】**

本研究科では、プロセス重視の高密度の教育ならびに研究を展開し、「大学院学則」ならびに「学位規程」に定めるところにより学位を授与している。

以下に、修士課程ならびに博士後期課程における学位授与資格認定における審査基準を示す。

学位は、規定年限以上在籍し、所定の単位を修得し、本研究科の指定するプログラムへの参加を前提として、学位論文の提出を求める。学生ごとに審査委員会が編成され、指導教員が主査を務め、論文のテーマに応じて任じられた二人の教員が副査を務める。審査委員会は学位論文を中心に、これに関連のある科目および外国語1種類について最終試験を行う。学位を授与するか否かの決定は、審査委員会の報告に基づき、研究科委員会が行う。

【修士課程 環境情報学専攻】 学位論文の審査基準は以下のとおりである。

- (1) 研究目的が環境あるいは情報にかかわるもので、研究テーマが明確で、課題の設定が適切になされていること。
- (2) 当該テーマに関する基礎的・標準的な先行研究について、十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料の収集・参照が適切に行われていること。
- (3) 各種データ、資料や例文、参考文献それらの処理、分析、解釈などが、標準的な手法等を理解した上で行われていること。
- (4) 全体の構成を含めて論旨の進め方が一貫しており、設定した課題に自ら取り組んで得られた結論が提示されていること。
- (5) 論理展開に飛躍がなく、着実に結論に結びつくよう展開されていること。
- (6) 文章が修士論文にふさわしい表現によって支えられており、要旨・目次・章立て・引用・注・図版等に関して体制が整っていること。
- (7) 上記各基準を満たした上で、当該学問分野における研究を続ける資質と研究を発展させる可能性が認められること。
- (8) 研究計画の立案及び遂行、研究成果の発表並びにデータの保管に関して、学内の諸規定を満たした上で、適切な倫理的配慮がなされていること。

【修士課程 都市生活学専攻】 学位論文の審査基準は以下のとおりである。

- (1) 研究目的が都市生活にかかわるもので、研究テーマが明確で、課題の設定が適切になされていること。
- (2) 当該テーマに関する基礎的・標準的な先行研究について、十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料の収集・参照が適切に行われていること。
- (3) 各種データ、資料や例文、参考文献それらの処理、分析、解釈などが、標準的な手法等を理解した上で行われていること。
- (4) 全体の構成を含めて論旨の進め方が一貫しており、設定した課題に自ら取り組んで得られた結論が提示されていること。
- (5) 論理展開に飛躍がなく、着実に結論に結びつくよう展開されていること。
- (6) 文章が修士論文にふさわしい表現によって支えられており、要旨・目次・章立て・引用・注・図版等に関して体裁が整っていること。
- (7) 上記各基準を満たした上で、当該学問分野における研究を続ける資質と研究を発展させる可能性が認められること。
- (8) 研究計画の立案及び遂行、研究成果の発表ならびにデータの保管に関して、学内の諸規定を満たした上で、適切な倫理的配慮がなされていること。
- (9) 建築設計図書を伴う修士論文にあっては、提示する建築設計が論文の研究主題に対する有効な解決策となることの解説が論理的に示され、かつ、当該建築設計が独創性を有すること。

【博士後期課程 環境情報学専攻】

学位は、規定年限以上在籍し、所定の単位を修得し、本研究科の指定するプログラムへの参加、各領域における最終試験の実施評価等を総合して学位論文審査会に諮り、下記の審査基準を満たすことを確認して学位授与の可否が決定されることとなっている。

- (1) 研究目的が環境あるいは情報にかかわるもので、研究目的が明確で、課題の設定が適切になされていること。
- (2) 当該テーマに関する先行研究について、十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料の収集が適切に行われていること。
- (3) 各種データ、資料や例文、参考文献それらの処理、分析、解釈方法など、研究の目的を達成するためにとられた方法が一定の説得力を有していること。
- (4) 全体の構成を含めて論旨の進め方が一貫しており、当初設定した課題に対応した結論に一定の独創性が認められること。
- (5) 論理展開に飛躍がなく、着実に結論に結びつくよう展開されていること。
- (6) 文章が博士論文にふさわしい確かな表現によって支えられており、要旨・目次・章立て・引用・注・図版等に関して体裁が整っていること。
- (7) 上記各基準を満たした上で、当該学問分野における研究を発展させるに足る知見を提示できていること。また、その点に基づいて申請者が自立した研究者として当該分野の中で活躍していく能力及び学識を有することが認められること。
- (8) 研究計画の立案及び遂行、研究成果の発表並びにデータの保管に関して、適切な倫理的配慮がなされていること。また、学内の諸規定や研究テーマに関連する学会や団体等の倫理基準を遵守していること。

2019年度 主要プログラム日程表

課程／年次	日 程	プログラム等
修士課程 1年次 (M1)	2019年 4月26日 (金)	履修届出書提出締切 (前期・通年)
	7月 3日 (水)	大学院研究英語発表会 (7月)
	9月19日 (木)	学位論文主題仮提出に関するガイダンス
	10月 3日 (木)	履修届出書提出締切 (後期)
	10月 3日 (木)	学位論文主題仮提出締切
	12月 4日 (水)	大学院研究英語発表会 (12月)
修士課程 2年次 (M2)	2019年 4月17日 (水) 午後	ポスター発表会
	4月26日 (金)	履修届出書提出締切 (前期・通年)
	4月26日 (金)	学位論文主題等届出締切
	9月25日 (水) 午後	中間発表会
	10月 3日 (木)	履修届出書提出締切 (後期)
	10月31日 (木)	学位請求書, 学位論文等の提出に関するガイダンス
	2020年 1月31日 (金)	学位請求書, 学位論文等提出締切
	2月10日 (月)	修士論文発表会
	3月12日 (木)	学位授与 (修士) 資格認定者発表
3月19日 (木)	学位授与式	
博士後期課程 3年次 (D3)	2019年 4月	博士課程 学位論文指導体制確認書提出, 研究計画決定
	4月26日 (金)	履修届出書提出締切 (前期・通年)
	7月 3日 (水)	大学院研究英語発表会 (7月)
	10月 3日 (木)	履修届出書提出締切 (後期)
	10月 3日 (木)	博士論文主題仮提出
	12月 4日 (水)	大学院研究英語発表会 (12月)
博士後期課程 4年次 (D4)	2019年 4月17日 (水) 午後	ポスター発表会
	4月26日 (金)	履修届出書提出締切 (前期・通年)
	10月 3日 (木)	履修届出書提出締切 (後期)
	10月 2日 (水) 午後	中間発表会 (第1回)
博士後期課程 5年次 (D5)	2019年 4月26日 (金)	履修届出書提出締切 (前期・通年)
	4月26日 (金)	学位論文主題等届出締切
	6月12日 (水)	中間発表会 (第2回)
	10月 3日 (木)	履修届出書提出締切 (後期)
	11月29日 (金)	学位論文提出締切 (専攻内受理判定 審査書類の受付)
	12月～2020年1月	博士論文発表会
	2020年 1月31日 (金)	学位請求書, 学位論文等提出締切
	3月12日 (木)	学位授与 (博士) 資格認定者発表
	3月19日 (木)	学位授与式

■後学期(9月)入学生 (平成28年度9月入学)

博士後期課程 5年次 (D5)	2019年 5月31日 (金)	学位論文提出締切 (専攻内受理判定 審査書類の受付)
	5月～6月下旬	博士論文発表会
	6月28日 (金)	学位請求書, 学位論文等提出締切
	9月	学位授与式

* 2019年度 後学期(9月)入学生用の日程は別途定める。

2019年度 学位授与判定等に関する日程表

修士課程

内 容		関 係 書 類		詳 細
1	「学位論文」審査委員会 委員候補者の専攻内での 人選 7/25 まで	<input type="checkbox"/> 論文審査委員会委員候補者	様式M-7	▶教育支援センター>>> 様式M-7を配付する。 ▶指導教授>>> 学生ごとの審査委員候補者 を人選し、教育支援センターに提出する。
2	審査委員会委員 を決定 9月開催研究科委員会	<input type="checkbox"/> 学位論文審査委員会委員一覧	教育支援 センター作成	▶教育支援センター>>> 環境情報学研究科委員 会の議題「学位論文審査委員会委員につ いて」の資料を作成する。 ▶環境情報学研究科委員会>>> 審査委員会 を決定する。
3	学位請求書, 学位論文等の提出 1/31 まで	<input type="checkbox"/> 学位請求書, 学位論文等の提出 (注意事項) <input type="checkbox"/> 学位請求書 1部 <input type="checkbox"/> 学位論文 3部 <input type="checkbox"/> 要旨 (和文 1,000 字程度) 3部 <input type="checkbox"/> 目録 (研究歴を含む) 3部 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 (本籍記載の住民票でも可) 1部 <input type="checkbox"/> 参考論文 (必要な場合のみ) 3部	様式M-1 様式M-2 任意ファイル 様式M-3 様式M-4 各自で手配 任意で添付	▶学生>>> 指導教授認印を得た上で教育支 援センターに提出する。 「学位論文」「目録」「要旨」について3 部提出としているのは、一般的に主査1 名、副査2名で構成されるため。副査が 3名以上になる場合は、その分を追加提 出する。 その場で確認返却される「学位論文」「目 録」「要旨」は、主査・副査の指導教授 に渡す。
4	学位論文等 受理の報告 1/31 まで	<input type="checkbox"/> 学位請求書 (受理書)	様式M-2 の受理書	▶学生>>> 教育支援センターで受付処理された 「学位論文等受理書 (様式M-2の下部 分)」を、指導教授に渡す。
5	修士論文発表会の開催 2月10日(月)			
6	審査および最終試験の 実施とその判定 2/20 まで			▶審査委員会>>>2/10(月)開催の修士論文 発表会の他に、適宜、最終試験を実施し、 審査を行う。
7	最終試験の結果の 報告書類提出 2/20 まで	<input type="checkbox"/> 学位論文審査報告書および最終試験 報告書 (所定の用紙1枚程度・字数 規定せず)	様式M-6	▶教育支援センター>>> 様式M-6を配付す る。 ◆審査委員会主査>>> 審査結果を教育支援 センターに提出する。
8	学位授与の 可否を決定 3月開催研究科委員会	<input type="checkbox"/> 学位授与判定資料	教育支援 センター作成	▶教育支援センター>>> 研究科委員会の議題 「学位授与資格認定」の資料を作成する。 ▶環境情報学研究科委員会>>> 学位授与の 可否を決定する。
9	学位授与 3/19 学位授与式	<input type="checkbox"/> 学位記		

■学位論文を未完のまま在学を延期した者の論文審査の日程 (上表に対応する日程)

1	5/17(金)まで	2	6月開催研究科委員会	3	5/17(金)まで	4	5/17(金)まで
6	8/30(金)まで	7	8/30(金)まで	8	9月開催研究科委員会	9	9/20(金)まで

2019年度 学位授与判定等に関する日程表

博士後期課程

内 容	関 係 書 類	詳 細
1 専攻内受理判定 審査書類の受付 11/29 まで	□学位論文等の提出 1部 様式D-1 □学位論文 1部 任意ファイル □学位論文概要 (1,000字程度) 2部 様式D-2 □研究歴 2部 様式D-3	▶学生>>> 左記書類を作成し、指導教授認 印を得た上で教育支援センターに提出する。 教育支援センターで受付処理された「学位論 文等受理書(様式D-1の下部分)」を、 指導教授に渡す。 ▶教育支援センター>>> 学位論文概要(様式D -2)と研究歴(様式D-3)を1部保 管しておく。
2 専攻内受理判定 審査書類の受付の報告 11/29 まで	□学位論文等の受理報告書	様式D-4 ▶教育支援センター>>> 左記書類を作成し、学 位論文、学位論文概要、研究歴と共に大 学院教務委員長に報告する。
3 専攻内受理判定 11/29 まで		
4 論文審査委員会委員候補 者の専攻内での人選 12/6 まで	□論文審査委員会委員候補者	様式D-6 ▶指導教授>>> 学生ごとの審査委員候補者 を人選し、大学院教務委員長の認印を得 た上で、教育支援センターに報告する。 ▶教育支援センター>>> 様式D-6を論文指導 教授に配付する。
5 専攻内受理判定結果報告 および 学位論文審査委員会委員 の決定 12月開催研究科委員会	□学位論文審査委員会委員一覧	教育支援 センター作成 ▶教育支援センター>>> 博士後期課程研究科委 員会の議題「学位論文審査委員の決定に ついて」の資料を作成する。 ▶博士後期課程研究科委員会>>>審査委員 を決定する。
6 外部審査委員の委嘱 (学外に審査員を 委嘱する場合)	□学位論文審査委員会委員委嘱願 □学位論文審査委員会委員 委嘱について(お願い)	教育支援 センター書式 ▶指導教授>>> 左記書類を作成し、大学院 教務委員長の捺印を得た上で、教育支援 センターに提出する。 ▶教育支援センター>>> 左記書類を作成し、委 嘱先に送付する。
7 論文発表会の 開催計画・案内 開催の3週間前まで	□論文発表会開催願 □博士学位論文発表会のご案内	様式D-5 任意書式 ▶指導教授>>> 左記書類を作成し、教育支 援センターに提出する。 ▶指導教授>>> 開催案内原稿を作成し、開 催日の3週間以上前に教育支援センターに提 出する。 ▶教育支援センター>>> 開催案内原稿と様式D -2を組み合わせて、開催日の3週間前 に学内公示および関係者に通知する。
8 論文発表会の開催 12月上旬～1月下旬		▶論文指導教授>>> 司会者となる。

— 次頁に続く

2019年度 学位授与判定等に関する日程表：博士後期課程

内 容	関 係 書 類	詳 細	
9 学位請求書 学位論文等の受理 1/31 まで	<input type="checkbox"/> 学位論文提出における注意事項 <input checked="" type="checkbox"/> 学位請求書 1部 <input checked="" type="checkbox"/> 学位論文 5部 <input checked="" type="checkbox"/> 学位論文要旨 和文 2,000 字程度 5部 英文 500 語程度 5部 <input checked="" type="checkbox"/> 論文目録 5部 <input checked="" type="checkbox"/> 履歴書 1部 <input checked="" type="checkbox"/> 研究歴 1部 <input checked="" type="checkbox"/> 戸籍謄本（抄本可） 1部 <input checked="" type="checkbox"/> 参考論文（必要な場合のみ） 5部	様式D-7 様式D-8 任意ファイル 様式D-9 様式D-10 様式D-11 様式D-12 様式D-3 各自で手配 任意で添付	▶学生>>> 学位請求書（様式D-8）に指導教授の認印を受け、左記書類を作成し、教育支援センターに提出する。 その場で確認返却される「学位論文」「目録」「要旨」は、主査・副査の指導教授に渡す。 ▶教育支援センター>>> 受領受付の際、A・C（写し）・D（写し）・E・F・Gを保管する。
	<input type="checkbox"/> 学位請求書提出者数	教育支援センター書式	▶教育支援センター>>> 左記書類を作成し、環境情報学専攻博士後期課程研究科委員会にはかる。
10 学位論文の審査および 最終試験の実施と その判定 2/14 まで			▶審査委員会>>> 最終試験の実施とともに審査を行う。
11 学位論文の審査および 最終試験結果の 報告書類提出 2/14 まで	<input type="checkbox"/> 学位論文審査及び 学力確認結果報告書 1部 <input type="checkbox"/> 学位論文審査結果の要旨 （2,000 字以上） 1部 <input type="checkbox"/> 学力確認結果の要旨 （100 字以内） 1部 <input type="checkbox"/> 研究概要報告書 （研究科委員会報告用書式） 1部	様式D-13 様式D-14 様式D-15 様式D-16	▶審査委員会>>> 左記書類を教育支援センターに提出する。 ▶教育支援センター>>> 環境情報学専攻博士後期課程研究科委員会開催通知と同時に判定資料を事前配付する。
12 専攻内審査（投票） 2/19 まで	博士後期課程研究科委員会（博士論文指導教員会議）>>> 構成員の3/4以上の出席を要し、無記名投票により行い、出席者の2/3以上の賛成をもって可とする（H22.1.21 申し合せ）。		▶大学院教務委員長>>> 専攻の博士後期課程研究科委員会（博士論文指導教員会議）を経て判定する。
13 学位授与の 可否を決定 3月開催研究科委員会	<input type="checkbox"/> 学位授与判定資料	教育支援センター作成	▶教育支援センター>>> 博士後期課程研究科委員会の議題「博士論文の専攻内審査」の資料を作成する。 ▶博士後期課程研究科委員会>>> 学位授与の可否を決定する。
14 学位授与 3/19(火)学位授与式	<input type="checkbox"/> 学位記 <input type="checkbox"/> 博士学位論文の公表方法に関する同意書の提出	様式D-17	▶学生>>> 学位授与式までに、論文の電子データ(PDF)を提出する。

※「博士学位 内容の要旨および審査の結果要旨」作成のため、電子データも教育支援センターへ提出してください。

2019年度 学位授与判定等に関する日程表 論文博士

「学位論文提出による博士の学位審査取扱規程」より抜粋

内 容	関 係 書 類	詳 細
1 専攻内受理判定審査書類の受付 第2条・第3条	<input type="checkbox"/> 学位論文 5部 任意ファイル <input type="checkbox"/> 学位論文の概要 (和文2,000字程度) 5部 様式R-1 <input type="checkbox"/> 学会誌その他に発表した主要な論文の別冊又はその写し 5部 <input type="checkbox"/> 学会誌等に発表した論文の目録5部 様式R-2 <input type="checkbox"/> 履歴書 5部 様式R-3 <input type="checkbox"/> 研究歴 5部 様式R-4	▶申請者>>> 論文指導教授に左記の書類を提出する。
2 専攻内受理判定 第6条第2項	<input type="checkbox"/> 上程(論文受理の可否の審議)するか否か(投票) 博士後期課程研究科委員会(博士論文指導教員会議)>>> 構成員の3/4以上の出席を要し、無記名投票により行い、出席者の3/4以上の賛成をもって可とする。	▶大学院教務委員長>>> 当該学位論文受理の可否の審議を環境情報学研究科委員会に上程するか否かについて、博士後期課程研究科委員会(博士論文指導教員会議)に諮って決定し、環境情報学研究科長に報告する。
3 論文審査の申請 第7条	<input type="checkbox"/> 学位論文受理願	様式R-7 ▶論文指導教授>>> 左記書類を作成し、大学院教務委員長の捺印を得た上で、教育支援センターに提出する。
4 論文審査委員会委員候補者の選出・指名 第9条・第10条	<input type="checkbox"/> 学位論文審査委員会委員候補者審議願	様式R-8 ▶論文指導教授>>> 左記書類を作成し、大学院教務委員長の捺印を得た上で、教育支援センターに提出する。
5 研究科委員会で審議	<input type="checkbox"/> 上記2種類の様式	▶博士後期課程研究科委員会>>> 「学位論文受理の可否について」審議し、その可否を決定する。また、学位論文審査委員会主査および委員を指名する。
6 外部審査委員の委嘱 (学外に審査員を委嘱する場合)	<input type="checkbox"/> 学位論文審査委員会委員委嘱願 <input type="checkbox"/> 学位論文審査委員会委員委嘱について(お願い)	教育支援センター書式 ▶指導教授>>> 左記書類を作成し、大学院教務委員長の捺印を得た上で、教育支援センターに提出する。 教育支援センター書式 ▶教育支援センター>>> 左記書類を作成し、委嘱先に送付する。
7 論文審査料払込 第8条	<input type="checkbox"/> 論文審査料振込用紙	会計担当所定書式 ▶教育支援センター>>> 申請者に論文審査料振込用紙を送付する。会計担当には入金予定連絡。 ▶申請者>>> 審査料を振込。振込票の半券は学位請求書(様式R-9)の裏面に貼付。
8 学位請求書、学位論文等提出	<input checked="" type="checkbox"/> 学位請求書 1部 様式R-9 <input checked="" type="checkbox"/> 学位論文 5部 <input checked="" type="checkbox"/> 論文の要旨 (和文2,000字程度) 5部 様式R-10 (欧文500語程度) 5部 様式R-11 <input checked="" type="checkbox"/> 学会誌その他に発表した主要な論文の別冊又はその写し 5部	▶論文提出者>>> 左記書類について、教育支援センターにて受付を済ませ、b～eの書類(学位論文は正副の押印済)を指導教授に提出。

— 次頁に続く

2019年度 学位授与判定等に関する日程表：論文博士

「学位論文提出による博士の学位審査取扱規程」より抜粋

内 容	関 係 書 類	詳 細
9 学位請求書, 学位論文等提出 第 8 条	<input type="checkbox"/> 学会誌その他に発表した主要な論文の目録 5部 様式R-2 <input type="checkbox"/> 履歴書 1部 様式R-3 <input type="checkbox"/> 研究歴 1部 様式R-4 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本(抄本可) 1部 <input type="checkbox"/> 最終学校の卒業証明書 1部 <input type="checkbox"/> 論文審査料 1部 <input type="checkbox"/> 論文発表会の開催願書 1部 様式R-5	<p>なお、eについて発表予定のものは、その確認の証明書を添付すること。</p> <p>また、jについては、振込票の半券を学位請求書(様式R-9)の裏面に貼付すること。</p> <p>様式R-5を作成する。</p> <p>▶教育支援センター>>> 提出書類a, f~jおよびc, eの写しを保管する。</p>
10 論文発表会の開催計画・案内 開催の3週間前まで	<input type="checkbox"/> 論文発表会開催願 様式R-6 <input type="checkbox"/> 博士学位論文発表会のご案内 任意書式	<p>▶論文指導教授>>> 左記書類に大学院教務委員長の捺印を得た上で、教育支援センターへ提出。</p> <p>▶論文指導教授>>> 開催案内原稿を作成し、開催日の3週間以上前に教育支援センターに提出する。</p> <p>▶教育支援センター>>> 開催案内原稿と様式R-1, R-4を組み合わせて(A3二つ折り)、開催日の3週間前に学内公示および関係者に通知する。</p>
11 論文発表会の開催 第 10 条の 2		▶論文指導教授>>> 司会者となる。
12 学位論文の審査と学力の確認 第 11 条		▶学位論文審査委員会>>> 審査期間は1年以内とし、学力確認は、口頭試問および筆答試問、外国語により行う。
13 専攻内審査(投票) 第 12 条	<input type="checkbox"/> 博士後期課程研究科委員会(博士論文指導教員会議)>>> 構成員の3/4以上の出席を要し、無記名投票により行い、出席者の3/4以上の賛成をもって可とする(第6条第2項を準用)。	▶大学院教務委員長>>> 学位論文審査委員会の審査結果に基づき博士後期課程研究科委員会(博士論文指導教員会議)に諮り議決を経て判定する。
14 論文審査の結果報告 第 13 条	<input type="checkbox"/> 学位論文審査及び学力確認結果報告書 1部 様式R-12 <input type="checkbox"/> 論文審査の結果の要旨および担当者(2,000字以上) 1部 様式R-13 <input type="checkbox"/> 学力確認結果の要旨(100字以内) 1部 様式R-14 <input type="checkbox"/> 研究概要報告 1部 様式R-15	<p>▶学位論文審査委員会>>> 専攻内の議決を経て、主査・副査により左記書類を教育支援センターに提出する。</p> <p>▶教育支援センター>>> 環境情報学専攻博士後期課程研究科委員会開催通知と同時に判定資料を事前配付する。</p>
15 学位授与判定 第 14 条	<input type="checkbox"/> 学位授与判定資料	▶環境情報学専攻博士後期課程研究科委員会>>> 学位授与の可否を決定する。
16 学位記の授与 第 15 条	<input type="checkbox"/> 学位記 ※学位記の日付は、環境情報学専攻博士後期課程研究科委員会で議決された日となる。 <input type="checkbox"/> 博士学位論文の公表方法に関する同意書の提出 様式R-16	▶学生>>> 学位授与式までに、論文の電子データ(PDF)を提出する。

※「博士学位 内容の要旨および審査の結果要旨」作成のため、電子データも教育支援センターへ提出してください。

一級建築士試験の受験資格にかかる実務経験について

都市生活学専攻

1. 修士課程における一級建築士試験の受験資格にかかる実務経験について

本専攻は、一級建築士試験についての「開講科目が実務経験要件（1年）を充たす大学院課程」として認められている。専門領域は意匠である。

一級建築士の受験資格を得るには、大学の卒業時において指定科目（建築士法第14条第1項に基づく国土交通大臣の指定する建築に関する科目）を修めた上で、大学の卒業後において2年間の実務経験を有することが必要である。この実務経験について、本専攻において下記のとおりインターンシップ科目ほか所定の単位数を修得することにより、1年の実務経験があるものと認められる。

2. 「開講科目が実務経験要件を充たす大学院課程」の概要

都市生活学専攻に所属する学生であって、下表の科目による所定の単位を修得した者は、一級建築士試験の受験資格判定において建築士法施行規則第10条第1項の建築に関する実務の経験（以下「実務経験」という。）が2年中1年分あるものとして、「建築士試験の大学院における実務経験に係る修得単位証明書」の発行が認められる。

なお、下表のうち、演習「特別研究」においては、成果物の修士論文において当該修士論文の一部として建築設計図書を有することが必要である。建築設計図書を有する修士論文を演習「特別研究」の成果物とする者は、当該特別研究の履修に当たり、2年次年度始めの履修登録期日締切日までに、指導教授および専攻主任教授の押印のある「修士論文における建築設計図書付帯申請書」を教育支援センターへ届け出なければならない。

科目名		科目の 単位数	実務経験年数
			1年
ン シ ッ プ	建築設計インターンシップ	4	4単位
	演習		
	建築設計演習	1	6単位以上
	特別研究	6	
講 義	プロジェクトマネジメント特論	2	4単位以上
	都市プランニング特論	2	
	建築デザイン特論	2	
	都市デザイン特論	2	
合計単位数		—	15単位以上

環境情報学研究科の早期修了要件

1. 修士課程早期修了要件

大学院学則第6条第1項に規定する修士課程の早期修了要件には以下の条件を満たすことを要する。

(1) 入学時に条件1及び条件2を満たすこと。

条件1：大学院学則第16条の2による単位認定により、10単位修得していること。

条件2：学会での口頭発表を一回以上行っていること。

条件3：1年次終了時あるいは1年半終了時に修士論文を提出できる見込みであることを専攻が認定していること。

(2) 修士論文提出時に、査読付き筆頭論文が1編以上あること。この論文は、博士後期課程において、学位認定に要求される（主として自らが実施した研究に基づいて自らが執筆した）論文と同等のレベルであることを要する。

2. 博士後期課程早期修了要件

大学院学則第6条第1項及び第2項に規定する博士後期課程の早期修了には以下の条件を満たすことを要する。

条件1：主として自らが実施した研究に基づき、博士論文の中核となる主題について執筆した論文（原則として査読付き筆頭）が3編以上あること。

条件2：1編以上は入学後に掲載された論文であること。

3. 学内発表会の省略

上記修了要件に該当する場合は、大学院研究英語発表会（7月、12月）、ポスター発表会、中間発表会（修士課程では1回、博士後期課程では2回）を省略することができる。

4. 必修科目の履修順序

必修科目は、段階的に履修することとなっているが、上記修了要件に該当する場合は、教育支援センターに申し出て指示を受けること。